

IAEA総会サイドイベントについて（結果概要）

令和2年9月24日
資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室

毎年9月にウィーンで開催される IAEA 総会では、2015年より毎年、日本政府のサイドイベントを開催している。本年の総会（9月21日～25日）のサイドイベントは、新型コロナウイルスの流行のため、オンラインにて開催した。

日 時：令和2年9月21日（月）
21：00～23：10（日本時間）

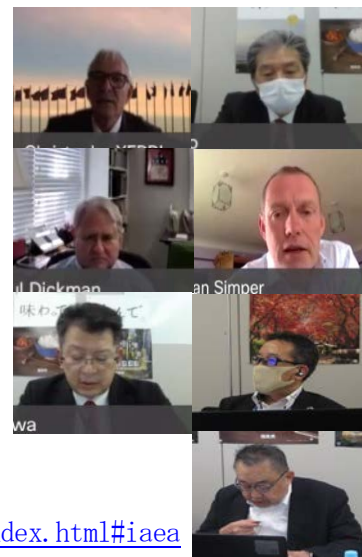
場 所：WEB会議

説明者：経済産業省新川審議官、
環境省松澤次長、東京電力小野 CDO、
IAEA 原子力エネルギー局グゼリ部長、
英原子力廃止措置機関シンパー理事、
米アルゴンヌ研究所ディックマン氏
NDF 中川理事特別補佐（司会）

参加者：41 カ国・地域・国際機関から 360 名超の登録

参考 URL（英）：

<https://www.meti.go.jp/english/earthquake/nuclear/decommissioning/index.html#iaea>



<米アルゴンヌ研究所 ディックマン氏による総括>

- ・東京電力小野氏からは、コロナ対策や福島第一の廃炉の取組について話された。これらは短期間で大きな進展のあったと思う。性状把握のために投入された多様な革新技术や、燃料デブリ取りだしのための技術開発は、世界の注目を浴びているものだと思う。福島第一での技術革新は、世界中の将来原子炉の運用及び廃炉に裨益するものである。
- ・英シンパー氏からは、廃炉計画の観点から大事な示唆をいただいた。廃炉開始前に廃棄物量を最小化することは、重要な要素。また、廃炉をプロジェクトとして議論することも重要。
- ・環境省松澤氏からはオフサイトでの環境修復の進捗について、説明があった。帰還困難地域に係る説明にも感謝。オフサイトで発生した廃棄物の減容、中間貯蔵施設の運用は大きく進歩した。この減容は、シンパー氏が述べた廃棄物の最小化原則が実行されているものだ。
- ・経産省新川氏からは、中長期ロードマップが紹介され、プロジェクト管理の複雑さが示された。また、敷地に保管されたトリチウム処理水の計画について素晴らしい議論があった。これは重要な社会的決定であり、迅速に前進することを期待したい。日本政府の多大な努力により、鉄道や高速道路の再建を含め、避難指示解除がされたことは非常に重要である。
- ・IAEA グゼリ氏からは、IAEA によるレビューの進展が説明された。IAEA が福島における進捗のレビュー及び検証を頂いたことに感謝したい。また、IAEA の重要な機能のひとつは、公正なレビューを行い、トリチウム処理水の扱いを含む廃炉のオプションが国際慣行や国際基準に沿っていることを検証することである。

<主な質疑応答>

Q. 廃炉/除染プロセスについて一般市民はどのように関与をしているか。

【経産省】 地元での説明会や評議会等を実施。中長期ロードマップで「廃炉と復興の両立」を大原則に。廃炉を福島復興につなげたい。

【環境省】 国が公衆意見を募るほか、地域において除染計画を共有。また、土地や家屋の所有者とのミーティングを実施している。

【IAEA】 日本政府及び東電等の積極的な取り組みに感謝。様々な方法で、引き続き国際社会への発信を。IAEA としてもそうした取り組みを支援したい。

Q. ALPS 処理水について日本国内からどのような意見が出ているか。

【経産省】 反対・慎重な意見も多いが、理解した上で、風評被害対策や情報発信を求める意見もいただいている。政府として責任をもって判断していきたい。

Q. ALPS 処理水を環境放出する上で一般市民にどのような放射線影響があるか。

【経産省】 自然界における被ばくに比べて影響は十分に小さいもの。

【英】 英国でも他の国でも、トリチウムを含む水を、科学に立脚した規制の認可を受けて放出している。福島におけるタンク内の処理水貯蔵は長期的な解決策とはならない。英国の規制に鑑みても、放射性核種の量・希釈に考慮が払われた場合において、放出をすることはならない科学的な理由はないのではないかと。ただし、地元住民の理解等を鑑み、た上で意思決定しなければならないのも確かなこと。

Q. 廃炉に係るリスク最適化について、時間とリスク低減の関係性についてどうお考えか。

【東電】 事故直後に比べればリスクは低減しているものの、時間の経過により、設備や人財など許容できなくなるリスクも存在。そのため、計画的・戦略的なリスク低減を目的に「中長期実行プラン 2020」を作成・公表した。これに基づき、今後は設備の保守管理や人財の中長期的計画についても作成・管理していく。

【英】 複雑な廃炉が関わる福島やセラフィールドでは特に重要な質問。廃炉事業は発電と異なり、安全性の確保のために徒に時間を使ってしまうと、その間に現場のリスクが高まる。そのバランスの取り方が難しい。英国でも規制当局を中心に何年も議論してきた。どうすれば良い解が出るのか、自問自答しているところだ。

Q. 除染作業ではどのような課題があるか、教訓は何か。

【環境省】 環境省にとって初めての大型公共事業であり、他省庁の協力を得て予定通りに完了することができた。除染の実施には、土地・建物等の現状調査、放射線の測定、除染方法の説明、仮置場の設置、住民の合意等、多くのプロセスを経て実施される。住民の方々との継続的なコミュニケーションが重要であったと考えている。